



さいとう よしのぶ  
齊藤 好信 議員

## 物価高騰から生活を守る対策を

町長 地域の実情に応じて優先順位をつけ検討する

### 家計負担軽減の生活支援対策について

#### 質問

2

年に及ぶコロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻の国際情勢の影響

によって、原油価格の上昇による燃料価格高騰、国民生活に直結する食料資材不足による物価の上昇を引き起こしています。これらの生活を直撃する物価高騰に対し町民の生活を守る対策を講じる必要があります。そこで次の4点について町長の考えを伺います。

- ① 子育て世帯生活支援特別給付金の給付基準に該当しない世帯へ、町独自の支援対策
- ② 灯油価格の変動に伴って行っている福祉灯油支援枠の拡大
- ③ 食品価格の上昇によって学校給食費が値上げに転嫁されない施策
- ④ 地方創生臨時交付金を活用した電気、ガス料金値上げ対策

#### 町長

① 給付基準に該当しない世帯への町独自の支援策については、地域の実情や今後の価格推移など情報収集を行い、必要とされる人への支援策を検討します。

② 今後も原油価格の高騰に伴って灯油価格の上昇が予想されることから、影響が及ぶ住民税非課税の子育て世帯にも今後対象とする考えです。

③ 学校給食費の値上げをせず現状維持を図っていくよう努めます。

④ 町民の生活支援や農業者及び中小企業者等の支援など、下川町全体で地域の実情に応じて優先順位をつけ、国からの情報も考慮しながら検討します。

#### 再質問

子育て世帯生活支援特別給付金の給付基準に該当しない世帯の数はどのくらいですか。

保健福祉課長 支給対象外世帯は、140世帯となります。

ます。

#### 再質問

4

月の消費者物価は2.1%で、この2%台の物価上昇が続いた場合、一世帯当たり年間8万2千円の家計負担となります。この金額は低所得にとっては非常に打撃になります。また、民間調査会社のデータによると、今後、12月までに食品関係の1万品目で、平均値上げ率が13%との報告が出ています。国からの地方創生臨時交付金は物価高騰対策として生活困窮者支援に充てることのできる使い勝手の良い交付金となっています。今、町民が何に困っているのかを受け止め対策を講じる必要があると思いが再度考えを伺います。

町長 今回の様々な物価高騰につきましては、国や道の動きを見ながら、そして町が許される限りの財源の中で、どのような支援をしていく事が可能か、全体的

に考えて進めていきます。

#### 再質問

原材料費が上がるが給食費は現状維持をする考えを聞いたので、子育て世代にとっては力強い決意だと思えます。この給食で、それぞれの子どものアレルギーに合わせた給食を作ること、人員配置などもありますが考えられませんか。

#### 教育長

今現在は、なかなかそこまでセンターの人員配置から言うと、まだ難しい現状にあるかと思っています。

#### 再質問

町民一人一人に行き渡る、人への投資、未来への投資という、立ち位置で取り組む決意を伺います。

#### 町長

人づくりというのを進めていく中で、様々な地域課題というのが、一つでも叶ってくるのではないかと考えています。今後も念頭に置きながら推進していきます。